



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 西島製作所
 コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 馬淵 淳夫

TEL 072-695-0551

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	50,787	7.8	3,591	194.3	4,612	248.3	3,353	516.5
2020年3月期	47,126	2.1	1,220	29.5	1,324	41.8	543	75.1

(注) 包括利益 2021年3月期 5,094百万円 (%) 2020年3月期 560百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	126.47	125.95	9.5	6.1	7.1
2020年3月期	20.07	19.98	1.6	1.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 131百万円 2020年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	79,185	37,609	47.0	1,422.14
2020年3月期	72,961	33,470	45.4	1,226.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 37,229百万円 2020年3月期 33,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,366	1,645	2,070	16,746
2020年3月期	4,207	1,976	1,672	16,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		9.00		9.00	18.00	486	90.1	1.4
2021年3月期		9.00		12.00	21.00	561	16.6	1.7
2022年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00		31.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	2.4	3,600	0.2	3,800	17.6	2,700	19.5	101.23

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) PT.TORISHIMA GUNA ENGINEERING

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	29,512,179 株	2020年3月期	29,512,179 株
期末自己株式数	2021年3月期	3,333,560 株	2020年3月期	2,491,912 株
期中平均株式数	2021年3月期	26,512,507 株	2020年3月期	27,090,989 株

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(ESOP)が保有する自己株式を含んでおります。

なお、株式給付信託(ESOP)が含む自己株式数は、2021年3月期(492,300株)、2020年3月期(-)株であります。

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	40,640	7.5	2,351	1,084.1	2,958	388.0	2,116	
2020年3月期	37,804	3.0	198	66.9	606	22.7	15	98.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	79.84	79.52
2020年3月期	0.57	0.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	65,642	28,257	42.9	1,079.40
2020年3月期	61,050	26,003	42.4	962.38

(参考) 自己資本 2021年3月期 28,145百万円 2020年3月期 25,882百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(追加情報)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度末における世界経済は、欧米先進諸国を中心に、ワクチン接種の普及により景気回復の兆しが見えてきましたが、当連結会計年度期間の大半は、断続的なロックダウン等により、停滞感に支配された状態で推移しました。比較的早期に抑え込みに成功した中国では、一足早く回復基調に入りましたが、米中貿易摩擦の深刻化という懸念事項を抱えています。世界的には、変異種の拡散、パンデミックの未収束地域が残存することに加え、地政学上のリスクの継続等も含めて、不透明感は未だ拭えていません。

わが国では、欧米のような感染爆発には至りませんでした。感染拡大と緊急事態宣言を繰り返している状況です。製造業は災害対策などのインフラ整備に伴う公共投資の増加など比較的堅調ではありますが、自粛要請の影響でサービス・旅行関係といったサービス支出などを中心に個人消費（内需）は減少しております。海外においても景気回復がようやく端緒についたところで、輸出の回復も鈍化している状況であり、景気回復の見通しは不透明な状況にあります。

当ポンプ業界は、世界的な人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や、老朽化した設備の更新、異常気象に対応した集中豪雨対策など、ポンプに対する底堅い需要は今後も継続すると見込まれるものの、カーボンニュートラルによる火力発電所の新設減少による高温高压ポンプの需要減少や、今回の新型コロナウイルス感染症による景気悪化などにより、世界的に投資計画が見直され、受注環境が大きく変化する可能性があります。

当社グループは、社員の安全確保、エッセンシャルなインフラ企業としての社会的要請に応じてまいりました。この結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は49,055百万円（前連結会計年度48,824百万円比100.5%）となりました。

これを需要先別に見ますと、官公需は20,504百万円（前連結会計年度18,813百万円比109.0%）、民需は9,623百万円（前連結会計年度9,339百万円比103.0%）、外需は18,928百万円（前連結会計年度20,672百万円比91.6%）となりました。

当連結会計年度の売上高は50,787百万円（前連結会計年度47,126百万円比107.8%）を計上し、当連結会計年度末の受注残高としては48,908百万円（前連結会計年度50,640百万円比96.6%）を来期以降に繰り越すことになりました。

（当連結会計年度） 2021年3月期 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
官公需	20,504	41.8	19,682	38.8	15,808	32.3
民需	9,623	19.6	9,297	18.3	6,724	13.8
外需	18,928	38.6	21,807	42.9	26,374	53.9
計	49,055	100.0	50,787	100.0	48,908	100.0

（前連結会計年度） 2020年3月期 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
官公需	18,813	38.5	16,412	34.8	14,987	29.6
民需	9,339	19.1	9,387	19.9	6,399	12.6
外需	20,672	42.4	21,326	45.3	29,253	57.8
計	48,824	100.0	47,126	100.0	50,640	100.0

当連結会計年度の営業利益は、インフラ整備などの公共事業が増加したことなどにより売上高が増加したこと、コロナ禍の影響で旅費交通費など固定費が大きく減少したことなどにより、3,591百万円（前連結会計年度は営業利益1,220百万円）となりました。

経常利益は、営業外収益として為替差益240百万円などが発生したことなどにより4,612百万円（前連結会計年度は経常利益1,324百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、保有する投資有価証券の圧縮を行ったことにより、特別利益として投資有価証券売却益110百万円、特別損失として投資有価証券売却損150百万円などが発生したことにより、3,353百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益543百万円）となりました。

② 来期の見通し

現時点での2022年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

〔連結業績〕

売上高	52,000百万円
営業利益	3,600百万円
経常利益	3,800百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,700百万円

（為替レートは1ドル=105円を前提としております。）

※業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,224百万円増加し79,185百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴い受取手形及び売掛金の増加(前連結会計年度比538百万円増加)、受注高増加に伴う仕掛品及び未着品の増加(前連結会計年度比356百万円)に加え、新本社工場ビルの完成等に伴う建物及び構築物の増加(前連結会計年度比3,964百万円増加)及び保有有価証券の株価上昇に伴い投資有価証券が増加(前連結会計年度比1,272百万円増加)したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,085百万円増加し41,575百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少(前連結会計年度末比1,050百万円減少)があったものの、新工場本社ビルの完成に伴う未払金を含む流動負債のその他が増加(前連結会計年度比1,430百万円)、繰延税金負債が増加(前連結会計年度比752百万円)したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,139百万円増加し37,609百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ481百万円増加し、16,746百万円となりました。なお、連結貸借対照表における「現金及び預金」には3ヶ月超の定期預金を前連結会計年度末には11百万円、当連結会計年度には53百万円を含んでいます。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は4,366百万円（前連結会計年度は4,207百万円の増加）となりました。これは、売上債権の増加659百万円(前連結会計年度は68百万円の増加)及びたな卸資産の増加434百万円（前連結会計年度は1,820百万円の増加）などの資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が4,551百万円（前連結会計年度は1,011百万円）などの資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,645百万円（前連結会計年度は1,976百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入949百万円（前連結会計年度は498百万円の収入）などの資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出2,342百万円（前連結会計年度は2,242百万円の支出）などの資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2,070百万円（前連結会計年度は1,672百万円の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入1,650百万円（前連結会計年度は500百万円の収入）などの資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出2,037百万円（前連結会計年度は913百万円の支出）、自己株の取得による支出867百万円(前連結会計年度は382百万円の支出)及び配当金の支払額487百万円(前連結会計年度は679百万円の支出)などの資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	47.7	45.4	47.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.2	28.3	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	4.1	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.2	33.6	34.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当としましては、中間配当として1株当たり普通配当9円を実施しました。

期末配当につきましては、株主への利益還元を重視して普通配当を12円とし、年間では1株当たり配当21円を計画しています。

また、来期の配当としましては、年間1株当たり普通配当32円を計画しています。

当社の配当方針は株主各位への安定的配当を継続することを基本とし、新たな成長のための投資に利益を配分することを考慮して、配当性向は30%を目安としていましたが、今後は自己株取得を含む総還元性向で40%を目指してまいります。内部留保資金につきましては、新たな成長を目指して、①高度化するポンプ及び関連機器に対する新技術・新製品開発、②ポンプ等のサービス市場に対応するソフトウェア開発及びサービスネットワーク拡大、③生産性向上・生産能力拡大のための設備投資、④地球環境保全のための環境事業展開等のために有効に投資してまいりたいと考えております。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルスによる感染症の世界的な拡大により、各国において経済活動に制限がかけられ、生産・消費活動が大きく冷え込むことが予想されます。それに伴い、設備投資意欲の低下・経済活動の落ち込みに伴う原油価格の下落などにより、当社グループにおいて、今後の受注機会が減少したり、受注したプロジェクトの進捗に大きな影響を与える可能性があります。また、長期化した場合は、サプライチェーンの寸断により、部品調達に遅延が発生するなど、当社グループの生産活動そのものに影響がでる可能性があります。

また、緊急事態に伴う移動の制限により、営業活動や現地でのサービス活動の制限・立会検査等の遅れなどが長期化した場合、当社グループの事業活動及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 今後の見通し

現時点におきましては、従業員の感染リスク削減策を実施しながら、生産・施工、サービスの現業部門は変わらず操業し、事務部門の在宅勤務推奨と合わせて、従前とほぼ変わらない企業活動を継続しております。ただし、今後の影響につきましては新型コロナウイルスの収束状況ほか、市場の動向なども踏まえて慎重に判断していきたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、前連結会計年度において連結子会社であった PT. TORISHIMA GUNA ENGINEERINGは、持分に変更はないものの、実質的支配要件から外れることとなったため、当連結会計年度末において、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバルに業務展開しておりますが、海外子会社はいずれも非上場会社であり、また海外での資金調達についても当面実施する予定のないことから、当面は日本基準を採用することとしていますが、IFRS(国際財務報告基準)の適用動向、ステークホルダーの動向を参考にしながら、IFRS(国際財務報告基準)の採用について検討を進めています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,277	16,799
受取手形及び売掛金	25,727	26,265
商品及び製品	264	239
仕掛品	7,916	8,273
原材料及び貯蔵品	1,940	1,978
前渡金	649	929
その他	1,353	1,056
貸倒引当金	△1,885	△1,971
流動資産合計	52,243	53,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,397	13,819
減価償却累計額	△6,161	△5,619
建物及び構築物(純額)	4,235	8,200
機械装置及び運搬具	11,279	11,421
減価償却累計額	△9,185	△9,336
機械装置及び運搬具(純額)	2,094	2,084
工具、器具及び備品	3,334	3,555
減価償却累計額	△2,901	△3,104
工具、器具及び備品(純額)	433	450
土地	2,478	2,386
リース資産	1,712	1,978
減価償却累計額	△750	△651
リース資産(純額)	962	1,326
建設仮勘定	1,490	94
有形固定資産合計	11,695	14,544
無形固定資産		
投資その他の資産	413	240
投資有価証券	7,917	9,189
長期貸付金	307	142
退職給付に係る資産	280	1,221
繰延税金資産	85	116
その他	499	461
貸倒引当金	△480	△302
投資その他の資産合計	8,609	10,828
固定資産合計	20,717	25,612
資産合計	72,961	79,185

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,863	11,440
短期借入金	3,452	3,495
未払法人税等	297	1,114
前受金	3,242	2,858
賞与引当金	822	924
製品保証引当金	595	822
工事損失引当金	831	914
その他	2,700	4,303
流動負債合計	23,806	25,872
固定負債		
長期借入金	14,116	13,065
繰延税金負債	336	1,088
役員退職慰労引当金	2	3
退職給付に係る負債	279	202
その他	949	1,342
固定負債合計	15,683	15,703
負債合計	39,490	41,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,372	7,388
利益剰余金	24,656	27,780
自己株式	△1,733	△2,464
株主資本合計	31,888	34,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	2,277
繰延ヘッジ損益	△42	△143
為替換算調整勘定	310	39
退職給付に係る調整累計額	163	758
その他の包括利益累計額合計	1,253	2,932
新株予約権	121	112
非支配株主持分	207	267
純資産合計	33,470	37,609
負債純資産合計	72,961	79,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	47,126	50,787
売上原価	34,815	37,325
売上総利益	12,310	13,462
販売費及び一般管理費	11,090	9,870
営業利益	1,220	3,591
営業外収益		
受取利息	36	35
受取配当金	293	220
為替差益	—	240
持分法による投資利益	20	131
受取賃貸料	91	116
受取保険金	51	171
助成金収入	—	142
その他	190	174
営業外収益合計	682	1,230
営業外費用		
支払利息	125	127
為替差損	270	—
その他	183	82
営業外費用合計	578	210
経常利益	1,324	4,612
特別利益		
投資有価証券売却益	3	110
特別利益合計	3	110
特別損失		
投資有価証券売却損	33	150
投資有価証券評価損	154	—
固定資産処分損	128	—
減損損失	—	21
特別損失合計	316	171
税金等調整前当期純利益	1,011	4,551
法人税、住民税及び事業税	309	1,270
法人税等調整額	140	△136
法人税等合計	449	1,133
当期純利益	561	3,417
非支配株主に帰属する当期純利益	17	64
親会社株主に帰属する当期純利益	543	3,353

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
当期純利益	561	3,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△815	1,455
繰延ヘッジ損益	16	△100
為替換算調整勘定	△102	△270
退職給付に係る調整額	△218	595
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△3
その他の包括利益合計	△1,122	1,676
包括利益	△560	5,094
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△583	5,032
非支配株主に係る包括利益	22	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,621	24,793	△1,736	32,271
当期変動額					
剰余金の配当			△680		△680
親会社株主に帰属する当期純利益			543		543
自己株式の取得				△382	△382
自己株式の処分		13		123	136
自己株式の消却		△262		262	—
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△249	△137	3	△382
当期末残高	1,592	7,372	24,656	△1,733	31,888

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,638	△59	420	381	2,380	121	174	34,947
当期変動額								
剰余金の配当								△680
親会社株主に帰属する当期純利益								543
自己株式の取得								△382
自己株式の処分								136
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△816	16	△109	△218	△1,126	—	32	△1,094
当期変動額合計	△816	16	△109	△218	△1,126	—	32	△1,477
当期末残高	822	△42	310	163	1,253	121	207	33,470

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,372	24,656	△1,733	31,888
当期変動額					
剰余金の配当			△485		△485
親会社株主に帰属する当期純利益			3,353		3,353
自己株式の取得				△867	△867
自己株式の処分		7		136	143
自己株式の消却					
連結範囲の変動		8	256		264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	3,124	△731	2,408
当期末残高	1,592	7,388	27,780	△2,464	34,297

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	822	△42	310	163	1,253	121	207	33,470
当期変動額								
剰余金の配当								△485
親会社株主に帰属する当期純利益								3,353
自己株式の取得								△867
自己株式の処分								143
自己株式の消却								
連結範囲の変動								264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,455	△100	△271	595	1,678	△9	60	1,730
当期変動額合計	1,455	△100	△271	595	1,678	△9	60	4,139
当期末残高	2,277	△143	39	758	2,932	112	267	37,609

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,011	4,551
減価償却費	2,017	1,706
貸倒引当金の増減額（△は減少）	908	100
賞与引当金の増減額（△は減少）	△48	101
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△201	226
工事損失引当金の増減額（△は減少）	245	85
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△168	△79
受取利息及び受取配当金	△329	△255
受取保険金	△51	△171
助成金収入	—	△142
支払利息	125	127
持分法による投資損益（△は益）	△20	△131
投資有価証券評価損益（△は益）	154	0
投資有価証券売却損益（△は益）	29	39
有形固定資産除売却損益（△は益）	174	1
売上債権の増減額（△は増加）	△68	△659
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,820	△434
前渡金の増減額（△は増加）	△26	△269
仕入債務の増減額（△は減少）	784	△405
前受金の増減額（△は減少）	965	△360
未払金の増減額（△は減少）	326	△95
その他	24	451
小計	4,034	4,387
利息及び配当金の受取額	330	255
利息の支払額	△132	△127
法人税等の支払額	△167	△464
法人税等の還付額	92	1
保険金の受取額	51	171
助成金の受取額	—	142
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,207	4,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68	△1
定期預金の払戻による収入	60	12
有形固定資産の取得による支出	△2,242	△2,342
有形固定資産の除却による支出	△91	△48
有形固定資産の売却による収入	17	4
無形固定資産の取得による支出	△226	△107
投資有価証券の取得による支出	△142	△88
投資有価証券の売却による収入	498	949
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	31	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4
その他	190	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,976	△1,645

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	67	△172
長期借入れによる収入	500	1,650
長期借入金の返済による支出	△913	△2,037
自己株式の売却による収入	81	99
自己株式の取得による支出	△382	△867
非支配株主からの払込みによる収入	5	38
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
配当金の支払額	△679	△487
リース債務の返済による支出	△350	△389
社債の発行による収入	—	97
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,672	△2,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	341	630
現金及び現金同等物の期首残高	15,924	16,265
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△149
現金及び現金同等物の期末残高	16,265	16,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年5月26日開催の取締役会決議に基づき、2020年5月27日から2021年3月31日にかけて、ESOP信託として自己株式609,200株の取得及び、自己株式400,000株の取得を行いました。この結果当連結会計年度において自己株式が731百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が、2,464百万円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
25,799	8,306	8,929	4,090	47,126

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
9,623	1,415	601	54	11,695

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
28,980	7,650	9,421	4,735	50,787

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
11,855	1,351	683	654	14,544

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	ポンプ事業	その他
減損損失	7	13

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	5
当期末残高	—

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	23
当期末残高	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,226.56円	1,422.14円
1株当たり当期純利益	20.07円	126.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.98円	125.95円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	543	3,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	543	3,353
期中平均株式数(株)	27,090,989	26,512,507
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)	116,790	108,073
(うち新株予約権(株))	(116,790)	(108,073)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	

(注) 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託(ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数の期末株式数は0株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式数の期中平均株式数は46,638株であります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数の期末株式数は492,300株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式数の期中平均株式数は369,661株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(ESOP)における会計処理方法)

当社は、2020年5月26日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(ESOP)」を再導入しております。

(1) 取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が西島製作所従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括に弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度 一百万円、一 株、当連結会計年度428百万円、492,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 一百万円、当連結会計年度 428百万円

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,387	12,528
受取手形	1,248	1,055
売掛金	20,776	21,680
商品及び製品	143	135
仕掛品	6,345	7,086
原材料及び貯蔵品	966	888
前渡金	419	624
前払費用	209	268
短期貸付金	857	437
その他	364	213
貸倒引当金	△1,701	△1,733
流動資産合計	42,017	43,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,094	7,032
構築物	307	348
機械及び装置	1,430	1,391
車両運搬具	7	9
工具、器具及び備品	278	272
土地	2,172	2,172
リース資産	451	363
建設仮勘定	1,445	94
有形固定資産合計	9,187	11,684
無形固定資産		
ソフトウェア	382	213
その他	17	16
無形固定資産合計	400	230
投資その他の資産		
投資有価証券	6,476	7,701
関係会社株式・出資金	2,293	2,356
長期貸付金	1,328	1,124
前払年金費用	37	134
その他	466	376
貸倒引当金	△1,157	△1,150
投資その他の資産合計	9,445	10,541
固定資産合計	19,033	22,456
資産合計	61,050	65,642

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	626	471
買掛金	10,309	10,296
短期借入金	2,804	3,432
リース債務	155	150
未払金	820	2,341
未払費用	325	366
未払法人税等	158	900
前受金	2,779	2,380
預り金	45	55
賞与引当金	775	876
製品保証引当金	574	782
工事損失引当金	813	914
その他	219	465
流動負債合計	20,407	23,432
固定負債		
長期借入金	14,021	12,945
リース債務	331	243
繰延税金負債	113	590
その他	172	172
固定負債合計	14,638	13,951
負債合計	35,046	37,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
その他資本剰余金	2,999	3,006
資本剰余金合計	7,609	7,617
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	397	397
配当平均積立金	1,400	1,400
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	3,968	5,600
利益剰余金合計	17,633	19,265
自己株式	△1,733	△2,464
株主資本合計	25,103	26,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	821	2,277
繰延ヘッジ損益	△42	△143
評価・換算差額等合計	779	2,133
新株予約権	121	112
純資産合計	26,003	28,257
負債純資産合計	61,050	65,642

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	37,804	40,640
売上原価	30,113	31,981
売上総利益	7,690	8,659
販売費及び一般管理費	7,492	6,307
営業利益	198	2,351
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	621	220
為替差益	—	96
受取賃貸料	106	131
受取保険金	78	168
その他	60	230
営業外収益合計	893	872
営業外費用		
支払利息	90	89
貸倒引当金繰入額	37	141
シンジケートローン手数料	2	2
為替差損	222	—
その他	132	33
営業外費用合計	485	266
経常利益	606	2,958
特別利益		
投資有価証券売却益	3	115
特別利益合計	3	115
特別損失		
投資有価証券売却損	33	146
投資有価証券評価損	154	—
固定資産処分損	128	—
特別損失合計	316	146
税引前当期純利益	293	2,927
法人税、住民税及び事業税	159	936
法人税等調整額	118	△126
法人税等合計	277	810
当期純利益	15	2,116

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,592	4,610	3,248	7,859	398	397	1,400	11,470	4,634	18,299
当期変動額										
剰余金の配当									△680	△680
当期純利益									15	15
自己株式の取得										
自己株式の処分			13	13						
自己株式の消却			△262	△262						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△249	△249	—	—	—	—	△665	△665
当期末残高	1,592	4,610	2,999	7,609	398	397	1,400	11,470	3,968	17,633

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,736	26,014	1,637	△59	1,577	121	27,713
当期変動額							
剰余金の配当		△680					△680
当期純利益		15					15
自己株式の取得	△382	△382					△382
自己株式の処分	123	136					136
自己株式の消却	262	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△815	16	△798		△798
当期変動額合計	3	△911	△815	16	△798	—	△1,710
当期末残高	△1,733	25,103	821	△42	779	121	26,003

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,592	4,610	2,999	7,609	398	397	1,400	11,470	3,968	17,633
当期変動額										
剰余金の配当									△485	△485
当期純利益									2,116	2,116
自己株式の取得										
自己株式の処分			7	7						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	7	7	—	—	—	—	1,631	1,631
当期末残高	1,592	4,610	3,006	7,617	398	397	1,400	11,470	5,600	19,265

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,733	25,103	821	△42	779	121	26,003
当期変動額							
剰余金の配当		△485					△485
当期純利益		2,116					2,116
自己株式の取得	△867	△867					△867
自己株式の処分	136	143					143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,455	△100	1,354	△9	1,345
当期変動額合計	△731	907	1,455	△100	1,354	△9	2,253
当期末残高	△2,464	26,011	2,277	△143	2,133	112	28,257

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2021年4月1日に開示しております「代表取締役の変動(退任)及び役員人事に関するお知らせ」を参照下さい。

(2) その他

需要先別の受注及び販売状況

	需要先別	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	18,813	38.5	20,504	41.8	1,690	9.0
	民需	9,339	19.1	9,623	19.6	284	3.0
	外需	20,672	42.4	18,928	38.6	△1,743	△8.4
	計	48,824	100.0	49,055	100.0	230	0.5
売上高	官公需	16,412	34.8	19,682	38.8	3,270	19.9
	民需	9,387	19.9	9,297	18.3	△89	△1.0
	外需	21,326	45.3	21,807	42.9	480	2.3
	計	47,126	100.0	50,787	100.0	3,660	7.8
受注 残高	官公需	14,987	29.6	15,808	32.3	821	5.5
	民需	6,399	12.6	6,724	13.8	325	5.1
	外需	29,253	57.8	26,374	53.9	△2,878	△9.8
	計	50,640	100.0	48,908	100.0	△1,732	△3.4

以上